

京都大学	博士（人間健康科学）	氏 名	山之内 智子
論文題目	Factors Associated with Worsened or Improved Mental Health in the Great East Japan Earthquake survivors （東日本大震災の被災者における精神健康度の悪化・改善に関連する要因）		
（論文内容の要旨）			
<p>東日本大震災は、地震や津波による直接的被害に加えて原子力発電所事故の被害も重なる複合災害となった。原発事故は一般的な自然災害よりも人々への精神的・身体的・社会的な影響が大きいことで知られている(Bromet,2012)。チェルノブイリ原発事故後、被災者はストレス関連症状、抑うつ、不安、医学的に説明できない症状が2～4倍増加していたと報告されている(Bromet,2007)。特に原発事故現場から居住区域までの距離が近いほど住民の精神健康度も低く、居住区域と精神健康度への影響が相関関係にあったとの報告があり(Foster,R.P& Goldstein,M.F,2007)、近隣に多くの住民が居住していた福島第一原子力発電所においても同様の問題が生じるリスクを孕んでいると予測される。福島第一原子力発電所近隣の住民を対象の横断研究では住民の精神健康度が一般的日本人の平均値よりも低かったことが報告されている（Amagai et al,2014）。又、原発災害に関連した場合の精神健康上の問題については通常 of 自然災害より長期化することが指摘されている（Tanigawa K& Chhen RK,2014）。しかし福島第一原子力発電所近隣の住民に特化してその精神健康度を調査した研究は数少なく特に縦断的研究に関しては殆ど見られない。</p> <p>そこで本研究は東日本大震災と原発事故という複合災害後、長期避難生活を送る住民を対象に、被災1年目から3年目の精神健康度の悪化・改善に関連する要因を明らかにすることを目的とした。</p> <p>対象は、原子力発電所事故の影響を受けて帰還困難区域の指定を受けている地域に住民票を置き現在も長期避難生活を余儀なくされている成人男女のうち総合健診を申し込んだ方々（1年目 1,595 名、3年目 1,960 名）。</p> <p>被災1年目と3年目に自記式質問紙調査を実施し精神健康度の指標として K6 質問票（Kessler et al,2002）の日本語版を用いた。その他の調査項目としてはストレスに感じる要因、ストレス解消法、人口統計学的データ、活動状況、最近1か月のストレスといった項目で構成した。</p> <p>精神健康度悪化群と改善群の2群間において各調査項目に対して検定を用いてその差異を検討した。検定にはカテゴリカル変数については Fisher's exact test を、連続量については Mann-Whitney U test を用いた。また単変量解析で群間に有意な差が見られた項目を独立変数とし精神健康度の変化を従属変数として多重ロジスティック回帰分析を行った。</p> <p>精神健康度の悪化に関連していたのは、ストレス要因の「先がみえないこと」、「生きがいの喪失」であった。一方「自分を受け入れる」ことをストレス解消法として持っている人は有意に精神健康度が改善していた。</p> <p>多変量解析の結果、精神健康度の悪化に関連していた因子はストレス解消法として「自分を受け入れる」と「人との交流」を持っていないことであった。</p> <p>先行きの不透明さや生きがい・他者との交流の機会の喪失によって精神健康</p>			

度を悪化させている被災者の現状が明らかになった。原発事故の被災者が抱える問題の根底には帰還困難による避難生活という個人の努力では解決できない課題がある為、抱えている不安や苦難も解消できず何年も持続する可能性がある」と示唆された。

本論文は原発被災者における精神健康度の悪化だけでなく改善に関連する因子について初めて報告した。先がみえない曖昧な環境で何年も過ごし疲弊している被災者が「自分を受け入れる」ことは困難だがその苦しみを理解し、避難先で新しい繋がりを得て今の現状を受容できるように継続した支援を実施する事は精神健康度の改善に繋がると考えられる。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、2011 年の東日本大震災で地震や津波による直接的被害に加えて、原発事故という複合災害に遭い長期の避難生活を余儀なくされている住民 485 名を対象に、被災 1 年後から 3 年後の精神健康度の変化量をもとに「精神健康度悪化群」と「精神健康度改善群」の 2 群に分けて、精神健康度の悪化・改善に関連する要因を明らかにすることを目的に検討したものである。各因子について、年齢・性別・住居・同居状態による影響を調整して多重ロジスティック回帰分析を行った。その結果、ストレス解消法として「自分を受け入れる」(OR:2.15、95%CI:1.02-4.51、 $P=0.043$)と「人との交流」(OR:3.34、95%CI:1.43-7.79、 $P=0.005$)を持っていないことが、精神健康度の悪化と有意に関連していたことを明らかにした。今回の結果から、原発事故の影響で自分の意思では帰宅することがかなわず、避難生活を余儀なくされた人々において、先の見えない不安や喪失感のある今の自分の現状を受け入れるという対処行動を支援するとともに、人との交流や周囲のサポートの重要性について啓発することが複合被災者の精神健康度の改善に必要と示唆された。

以上の研究は、自然災害と原発事故の複合災害避難者に対する精神的健康状態悪化の早期発見において、自己受容と他者との交流の程度を確認して支援することの重要性を示し、被災者の精神的健康に関する研究に寄与するところが多い。したがって、本論文は博士(人間健康科学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、本学位授与申請者は、平成 30 年 3 月 16 日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。

論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文の全文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降

学位論文の全文について、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断する場合は、上記のとおり「(なお、...認める。)」の箇所を加筆すること。